

猪名川上流広域ごみ処理施設組合職員団体のための職員
の行為の制限の特例に関する条例

平成 21 年 4 月 1 日 条例第 31 号

改正 平成 22 年 8 月 20 日 条例第 36 号

(目的)

第 1 条 この条例は、地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。)第 55 条の 2 第 6 項の規定に基づき、職員が給与を受けながら、職員団体のためその業務を行い、又は活動することができる場合を定めることを目的とする。

(職員団体のための職員の行為の制限の特例)

第 2 条 職員は、次に掲げる場合又は期間に限り、給与を受けながら、職員団体のためその業務を行い、又は活動することができる。

- (1) 法第 55 条第 8 項の規定に基づき、適法な交渉を行う場合
- (2) 時間外代休時間及び休日(特に勤務を命ぜられた場合を除く。)
- (3) 年次有給休暇及び求職の期間

付 則

この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (平成 22 年条例第 36 号)

この条例は、公布の日から施行する。